

## 令和5年度 第3回 国立大学法人北海道大学経営協議会議事要旨

日 時 令和6年1月19日（金）10:00～12:20

場 所 WEB会議

出席者 19名

（学外） 五十嵐（12:02退室）、岩永（10:58入室）、大槻、河合、小坂、サコ（10:10入室）、杉江、藤井、松沢、三輪（10:03入室）、渡辺 各委員

（学内） 寶金、山口、横田、増田、山本、高橋、菅原、行松 各委員

欠席者 3名

（学外） 土屋 委員

（学内） 梅原、渥美 各委員

（オブザーバー）

高橋監事、石川監事

### 議 事

議事に先立ち、能登半島地震における本学の被害状況等について報告があった後、令和5年度第2回経営協議会の議事要旨について確認があった。

#### 【 議 題 】

##### 1 副学長、副理事及び総長補佐の配置数の見直しについて

総長から、資料1に基づき、副学長、副理事及び総長補佐の配置数の見直しについて説明があり、審議した結果了承された。

引き続き総長から、規程の改正は令和6年4月1日に行う旨発言があった。

##### 2 中期目標・中期計画（文部科学省提出分）の変更について

総長から、資料2に基づき、本学の中期目標・中期計画（文部科学省提出分）の変更について説明があり、審議した結果了承された。

引き続き総長から、今後、軽微な修正については総長に一任願いたい旨発言があり、了承された。

### **3 諸規則の一部改正について**

総長から、資料3に基づき、諸規則の一部改正について説明があり、審議した結果了承された。

引き続き総長から、今後、軽微な修正については総長に一任願いたい旨発言があり、了承された。

## **【 報告事項 】**

### **1 令和6年度運営費交付金等予定額について**

総長から、資料4及び5に基づき、令和6年度運営費交付金予定額及び施設整備費補助金について報告があった。

#### **(主な意見)**

- ・ 本学が比類なき大学になるため、大学教育改革に向けた取組の実施状況や常勤教員当たり科研費獲得額・件数、TOP10%論文数は1位をとるべき重要な指標である。解決方法については本会議でも議論していきたい。
- ・ 若手研究者比率やダイバーシティの向上については本学も着手しているが、他大学はより進展しているということだと思うので、課題として捉え、どうしたら解決できるのか議論を深めてほしい。
- ・ 客観・共通指標の評価結果について、ここに課題があることは確かだと思いが、細かな数字だけを改善しようと思わない方がよい。

### **2 北大ファンドについて**

総長から、資料6に基づき、昨年10月にファンド管理運営者と協定書を締結し、北大 Green Frontier Fund を設立することとなった旨報告があった。

#### **(主な意見)**

- ・ しっかりモニタリングに取り組んでいただきたい。
- ・ ウェブサイトを見る限り適切な事業者であり、ファンド管理運営者にも経験が十分あると思われるため、北大 Green Frontier Fund の設立に賛同する。

- ・成功報酬に応じて大学に寄附される金額の割合について、出資総額の確定後に決定するとされているが、あやふやな取り決めにすると採める可能性がある。明確に定めておいた方がトラブルは少ない。

### 3 余裕金の運用に係る認定申請について

総長から、資料7に基づき、新たに株式を含む委託運用の導入を目指し、上位の基準での認定を文部科学省に申請する旨報告があった。

#### (主な意見)

- ・目標リターン3%はそれほどハイリスクとは言えない。民間企業では、運用で3%以上の実績を上げているところが多い。

#### 【意見交換】

##### 1 大学債について

「大学債について」をテーマに、菅原理事から資料8から10に基づき説明があった後、種々意見交換が行われた。

#### (主な意見)

- ・先行投資することで、大学がどのように変革するのかが重要であるため、その部分の説得力がより必要である。
- ・先行投資により推進する事業は、その償還に向けた構想が必要であり、例えば研究事例の一つである持続的食料生産システムであれば、商売に結びつくような仕組みが重要である。
- ・学生や教員のふれあいの場は必要であり、D-Square（仮称）の考え方自体はよい。
- ・具体的にどうやって償還するのか。その責任は誰にあるのか。総長にあると言うのは簡単だが、現場の研究者がそれぞれ責任を持って、どのくらいの利益や特許が得られるというある程度の裏付けが必要である。
- ・現在建築費が高騰しており、建築時期や建物の仕様にもよるが、50億円では整備することが難しい可能性があると思われる。
- ・企業がD-Square（仮称）に入居し、大学が有する研究情報に基づき事業を進めていく場にすることが重要である。大学が有する資産を社会に戻していく

といった、「社会（地域・グローバル）共創の活性化」を軸にした全体像にした方がよい。

- ・ベンチャー企業や中小企業が D-Square（仮称）に入居することで日常的に大学と接点を持つというのが次の世代の大学のあり方であり、本学ならではの取り組みになるのではないか。
- ・国の税収が減る中、大学が存在意義を示しながら持続的に社会貢献するためには、運営費交付金以外の財源を活用することが重要である。
- ・D-Square（仮称）における研究事例について、「持続的食料生産システム」は北大らしく、「AI による Well-being 社会の実現」も共感を得やすいが、「宇宙で繋ぐ異分野連携」については、今北大が掲げる理由をわかりやすく表現できればよりよい。
- ・D-Square は仮称とのことだが、革新性やフロンティア性が瞬時に感覚的に伝わる、より相応しいネーミングとすべきである。
- ・大学債の使途が施設整備に限定されることは理解したが、7 階建ての鉄筋コンクリートの建物を建てること自体に、20 世紀的思考を感じるので、工夫の余地があるのではないか。
- ・「脱炭素」「循環型社会」「公正な移行」といった新しいビジョンも付け加えることで、食料安全保障に留まらない広がりを持つことができ、他大学との差別化も図れる。
- ・北海道大学としては、歴史性を加えたフロンティア性を前面に出してもよいのではないか。歴史については、プラス面だけではなく、マイナス面をどうやってプラスに変えていくかも視野に入れるべきである。
- ・本州でも首都圏でも太平洋側でもない発想に立ち、21 世紀後半には、他にない卓越性・革新性を誰もがわかる形で発揮できる大学になってほしい。
- ・「HU VISION 2030」を達成するために、大学債を発行して D-Square（仮称）を整備することに賛成である。
- ・D-Square（仮称）により如何に人材育成・イノベーション・スタートアップを生み出していくかが重要であるため、十分に議論を行い成果につなげていただきたい。
- ・今後の日本の金利は確実に上昇することが予想されるため、複数の金利上昇パターンを想定した方がよい。
- ・インフレ時には金利が上がるため、仮に発行するのであれば、昨今の社会情

勢を踏まえ、可能な限り早いタイミングの方がよい。

- ・日本のイノベーション政策が上手くいかなかったのは人件費を潤沢に払ってこなかったことが要因である。これからの時代は人的投資が必要である。
- ・投資を行う以上、リターンが求められる。投資家も、コンセプトに共感できる事業に投資する時代になってきていると思う。だからこそ、長期的なビジョンを持つことが重要である。
- ・共創拠点の全体像として、資料にあるフロアごとの繋がりは重要である。特に、中心となるのは社会との共創であり、それを推進するためのチームをどう作るかがポイントである。
- ・このような共創拠点を作るときは、①空間をどう作るか、②空間にどのような機能を持たせるか、③どのような仕掛けを設けるか、の3点がポイントになる。特に、繋がりを創出する仕掛けづくりが重要である。
- ・持続的食料生産システムについて、自然科学分野における革新が未来を拓くことが多いが、産業構造や取引慣行など、社会科学的な点が足を引っ張ることがある。これらの打破に大学が果たす役割は大きいので、共創拠点が、この意味でも関係者が集まる拠点になるとよい。
- ・宇宙ミッションセンターは、地域オープンイノベーション拠点選抜制度に道内初、宇宙分野初で認定されており、北大の強みとなる研究分野であるため、強力に進めていただきたい。
- ・企業としては、先行投資とは成長戦略をどう描くかということである。今回の投資においては、北大の強みを押し出し、地域とつながる力を付けていくきっかけになるとよい。
- ・今後はスタートアップなど様々な点で融合が起きる可能性がある。共創の活性化や人と人との繋がりが北大の大きな力になるため、この点を前面に押し出していきたい。
- ・大学債の発行においては、大学の収入を常にモニタリングしていくことが大事である。

( 以 上 )